

自然災害が多発! 命を守る「事前計画」 事業継続力強化計画 策定セミナー

近年多発する自然災害や感染症の流行、サイバー攻撃や犯罪行為等、企業にとってのリスクは高まっています。

そこで、BCP（事業継続計画）のはじめの一步である「事業継続力強化計画」を一緒に策定するセミナーを開催します。

裏面の問いに、答えられない方はぜひご参加ください!!

認定を受けた中小企業は、以下のようなメリットを受けることができます

- ◎ 日本政策金融公庫による低利融資
- ◎ 信用保証枠の追加
- ◎ 防災・減災設備の税制優遇
- ◎ 補助金（経営力向上事業費補助金、持続化補助金、ものづくり補助金等）の優遇措置 など

認定マーク活用による
会社の信頼度向上



日時

2026. **3/4** (水) 14:00 ~ 16:30

無料

内容

- ①事業承継リスクに備える国の認定制度
「事業継続力強化計画」とBCPの違い
〈国、県の各種支援制度のご紹介〉
- ②事業継続力強化計画策定ワークショップ
〈実際に計画書を作成してみよう〉
- ③質疑応答
- ④計画作成と申請フォローアップのご案内

定員

30名 (先着順)

※定員に達した場合のみ連絡いたします。

会場

時之栖 Hotel Brush 第一会議室

主催

御殿場市商工会

TEL : 0550-83-8822 FAX : 0550-84-0605

講師

高橋 孝一 氏
SOMPOリスクマネジメント(株)
エグゼクティブコンサルタント

日本に6名しかいない中小企業庁検討委員



- 内閣府BCP策定運用ガイドライン作成専門委員
- 中小企業庁BCP策定運用指針作成専門委員
- 事業継続力強化計画検討委員



QRコードから申し込めます。

FAXでの申し込みは裏面よりお願いいたします。

こんな時どうする？

問

会社の定休日に大地震が発生。スマホは使えません。従業員の安否確認はどうしますか？

問

就業中、大地震が発生、津波警報、噴火警報が出ています。従業員が「海岸沿いにいる母親を迎えに行く」と言っています。責任者としてどうしますか？

問

責任者が不在時、大地震が発生しました。パート・アルバイトのみの営業です。どのように従業員とお客様の安全を守りますか。

問

地震で店舗が倒壊しました。復旧に1,000万円以上かかります。早期に再開するためにどんな準備が必要でしたか。

問

震災後の稼働率50%まで復旧しました。復旧まで待っている長年の取引先A社とB社から受注があります。どちらを優先しますか。

など、初期対応するための計画を作成します

「事業継続力強化計画」について

「事業継続力強化計画」は、中小企業が自然災害等による事業活動への影響を軽減することを目指し、事業活動の継続に向けた取り組みを計画するものです。令和元年7月施行の「中小企業強靱化法」により、防災・減災に取り組む中小企業がその取り組みを「事業継続力強化計画」としてとりまとめ、経済産業大臣がその計画を認定する制度が創設されました。

事業継続力強化計画策定セミナー 参加申込書

送信先 御殿場市商工会

FAX 0550-84-0605

事業所名		TEL	
FAX		E-mail	
参加者①		参加者②	

※ご提出いただいた内容は、本相談に関する各種連絡や今後の情報提供等の目的以外に使用しません。